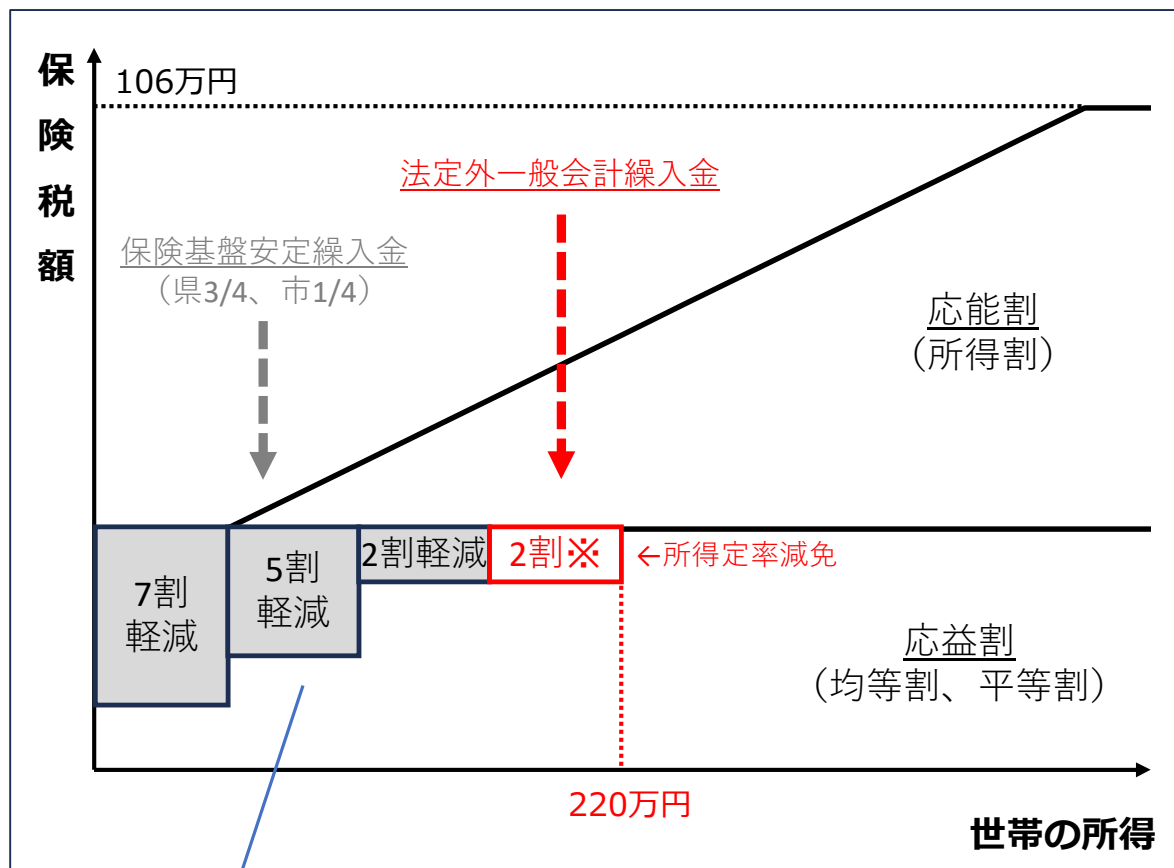


# 国民健康保険税に係る減免制度について

## 減免制度全体のイメージ



【法定減免等】

※標準化後もシステム対応

○非自発的失業軽減  
(倒産、解雇等の離職者)

○産前産後期間軽減  
(出産被保険者)

○旧被扶養者軽減  
(社保→後期の被扶養者)

○未就学児均等割軽減  
(6歳までの未就学児)

○特定世帯軽減  
(国保→後期の被扶養者)

### 【市独自の減免】

※標準化後はシステム対応不可

○所得急減世帯への軽減  
(失業、疾病、被災世帯)

7割軽減	43万円+10万円×（給与所得者等の数－1） 以下の世帯
5割軽減	43万円+（29.5万円×国保加入者数）+10万円×（給与所得者等の数－1） 以下の世帯
2割軽減	43万円+（54.5万円×国保加入者数）+10万円×（給与所得者等の数－1） 以下の世帯

# 所得定率減免について

## 開始の背景

### 納付金・標準保険税率の設定

H30年度から国保の財政運営の主体が愛知県となり、県が各市町村の納付金・標準保険税率を設定する

※標準保険税率 所得割10.68% 均等割45,012円 平等割29,685円  
H30保険税率 所得割 7.17% 均等割31,500円 平等割28,400円

### 赤字解消計画の作成

国保の財政基盤強化のため、愛知県が市町村の決算補填等が目的の一般会計繰入れ（赤字繰入）解消に向けた計画を作成（本市もH30～R4年度までの解消計画作成）

※決算補填等が目的の一般会計繰入れ（H28年度 0.9億円）  
歳入不足分の繰入れ、地方単独の保険税軽減分、任意給付分 など

保険税率を標準保険税率を目標に引き上げ、R4年度までの5年間で削減対象となる一般会計繰入れ（赤字繰入）の解消を目指す



◎ 段階的な保険税率引き上げの影響について、低所得者層の負担を軽減するため、H30年度に所得定率減免を創設

# 国民健康保険の財政状況の推移

## 国民健康保険税の推移（決算）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
所得割(%)	7.17	8.14	9.05	10.05	10.72	11.73
均等割(円)	31,500	35,500	39,200	39,200	46,400	52,600
平等割(円)	28,400	29,000	29,200	29,200	30,200	32,300
保険税収入(千円)	844,226	893,184	940,313	935,086	1,011,490	1,064,464

## 一般会計繰入金の推移（決算）

(単位：千円)		H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計繰入金		467,017	445,461	395,247	317,057	278,207	300,670
法定外繰入	赤字繰入	259,218	188,115	78,500	56,905	0	0
	その他	28,160	67,022	117,853	59,384	61,689	62,080
(参考)上記その他のうち 所得定率減免相当分		－	(11,634)	(12,601)	(11,909)	(12,440)	(13,407)

◎ 段階的な保険税率引上げにより、赤字繰入はR4までで解消

# 所得定率減免の状況について

## 所得定率減免の対象者数の推移

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
世帯数（世帯）	983	924	957	931	892	853	818
対象者数（人）	－	1,252	1,267	1,194	1,117	1,094	1,037
減免額（千円）	－	11,634	12,601	11,909	12,440	13,407	12,756

（参考）R6総数5,287世帯、7割軽減：1,182世帯、5割軽減：593世帯、2割軽減：550世帯（計2,325世帯、44％）

## 低所得者に係る保険税軽減措置(法定減免)の見直し

低所得者の保険税軽減措置は毎年見直しが行われ、軽減判定基準額が上昇

（H30軽減判定基準額） ※特定同一世帯所属者含む

7割軽減	<u>33万円</u>
5割軽減	<u>33万円</u> + ( <u>27.5万円</u> × 国保加入者数※)
2割軽減	<u>33万円</u> + ( <u>50.0万円</u> × 国保加入者数※)

（R6軽減判定基準額） ※特定同一世帯所属者含む

7割軽減	<u>43万円</u> + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
5割軽減	<u>43万円</u> + ( <u>29.5万円</u> × 国保加入者数※) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
2割軽減	<u>43万円</u> + ( <u>54.5万円</u> × 国保加入者数※) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)